



## 平成二十四年度村政運営の所信

東通村長 越 善 靖 夫

我が村は、東通村基本構想に掲げる、「みんなで創ろう住みよい村づくり」を理念に、「力ある産業を培い、良好な環境を育み、そのもとで快適な生活を営み、独自の文化を創り、これらをもつて内外の交流を拓き、村を活性化する」を基本とし、原子力発電所との共生をもって、やすらぎのある長寿社会、次世代を担う人づくり、良好な環境のもとでの快適な生活向上を目指し、各施策を進めて参りました。この間、皆様の絶大なるご支援により、着実に行政を進めることができました。ここに改めて深く感謝申し上げます。

さて、およそ一年前の三月十一日、日本中を震撼させた東北地方太平洋沖大地震、そして、それに伴う大津波は多くの死者・行方不明者を出し、未曾

有の大災害となりました。我が村においては、津波により、漁船の転覆、漁具倉庫などの浸水、自家用車が流失するなどの被害が発生しました。幸いにも人の被害、人家の被害は無かったのですが、我が村においては、福島原子力発電所の事故の影響が、大きな影をおとしました。原子力発電所との共生により、各種の振興対策を着実に実施してきた我が村にとっては、この事故以来、政治・世論も原子力に対する風評に、振り回されているような感がしており、未だ定まっていない原子力政策に対して、大きないらだちと憂慮感を持っているものであります。

今回の事故による安全性の総合評価が義務づけられ、未だに運転を開始しておりません。また、東京電力一号機は、国による安全審査のため、本体着工が先延ばしされておりましたが、国の許可もされ、いよいよ本格的な工事が始まるうとしたところに、今回の事故が発生し、以来、本格工事の開始は見送られたままであります。

将来に希望を抱く村民の皆様の強い期待を受け、原子力発電所との共生を図りながら、単独での行政運営を進め、更なる発展に向け、各種基盤整備を進めている我が村としては、このままの状態が続くことは、地元経済などに大きな打撃を与えることとなります。議会においては、議員各位の強い希望により、国に対して、原子力政策全般の方針を一日も早く定め、将来に亘る原子力発電所の位置づけを明確にして頂くことを、強く要請するため、議長共々、国、事業者に出向いてきたところであります。

ところで、町村の置かれている現状は、過疎化、少子高齢化という状況下、依然として回復の兆しの見えない経済不況により、失業率の上昇、地域産業の衰退や税収の減少など、非常に厳しい状況が続いております。三月の大震災はこうした状況に追い打ちをかけたもので、風評被害は観光客の激減を招くなど、経済状況は益々厳しくなっております。

こうした状況下にあっても、村としては、農林水産業の振興と、下水道などの生活環境改善をはじめとした生活基盤の整備充実を重要施策としてとり組んでおり、また、教育環境の整備については、四月に保育園が開園することにより、既に一校統合した小学校・中学校とともに、幼・小・中の一貫教育の実践がスタートすることとなり、教育環境デザインに基づき、引き続き、あらゆる角度からの教育環境の充実に努めて参ります。